



モンテ・カセム

公立大学法人 国際教養大学 理事長・学長
中東協力センター評議員

50歳のJCCME：荒波の経験から希望の架け橋へ

JCCME の資源外交 - 50 年間の実績

日本は自らを資源に乏しい国だと考えてきた。日本が第二次世界大戦の焼け野原から四半世紀で世界有数の経済大国となったのは、エネルギー革命のおかげであることを考えれば、それは理解できる。大規模で洗練された水力発電システムから、化石燃料を利用した経済への移行である。中東のエネルギー資源開発への賢明な投資と相まって、日本は慎重な外交を展開し、中東で多くの友好国を獲得した。先見の明で UAE を誕生させたシェイク・ザイドが日本に目を向けたことや、カタールのアディヤ石油相兼副首相の日本に対する尊敬と好意は、ここにまで遡ることができる。日本の高度経済成長が、1973 年、日本の工業発展パラダイムの根幹を襲った第一次石油危機によって突然終わりを告げたときの災難は想像に難くない。中東から日本へのエネルギー資源の流入を確保するためのセコンドトラックの外交努力として、同年、中東協力センター（JCCME）が誕生した。

この半世紀の間に、JCCME は進化してきた。今日、JCCME は、1973 年以来、中東の地政学という難局を乗り越えるために日本を支援してきた、由緒あるマルチトラック機関である。実際、このセンターは日本の「ソフトパワー」外交の最も初期のシンボルのひとつである。私が評議員を務めてきた 17 年間で、JCCME は当初のエネルギー資源の安全保障に重点を置いた活動から、人材育成や文化交流を含む活動へと発展してきた。JCCME の年次「中東協力現地会議」の常連として、私はこの機関が日本の産業界でますます信頼されるようになるのを目の当たりにしてきた。中東・北アフリカ（MENA）に造詣の深い知識人は、少数ながら定期的に参加しており、会議の議論の基調を作っている。科学者である私は、このような会議ではいささか異端児のような存在だったが、多くのことを学んだ。しかし、なぜこの会議が日本のメディアや学術機関からもっと注目されないのか、不思議でならない。JCCME は、ドキュメンタリー映画や朝の連続テレビドラマの主演になるにふさわしいスポットライトを浴びてしかるべきだ。控えめで、控えめで、効果的で、まさに伝説的な日本の謙虚さの現れである。

100歳のJCCMEの備えとして - 未来への礎づくり

私たち全員が 50 年の功績を分かち合い、喜びを分かち合うとき、「次はどうするのか」と問うのは時宜を得たことかもしれない。この 50 年間、JCCME は政府・非政府の幅広い関係者をテーブルに着かせる役割を果たしてきた。その結果、中東情勢が不安定であったにもかかわらず、日本の中東からのエネルギー供給を安定させることができた。確かに、1973 年と 1979 年の石油危機は、日本の産業界をよりエネルギー効率の高いものにした。しかし、石油とガスの供給における中東の圧倒的な優位性は、今日に至るまでセンターの活動を適切なものにしていく。次の 50 年については、日本は国際的な舞台で新たな課題に対処しなければならないだろう。現在から今世紀半ばにかけて、日本が乗り切らなければならない不安定な、そしておそらくは変動的な 3 つの領域が出現している。

(1) カーボンニュートラルへの移行期と雇用の不確実

化石燃料依存からの脱却が急務であることは、ほとんどの国や影響力のある人物や機関によって受け入れられている。ミレニアル世代から Z 世代、アルファ世代までの若い世代は、現状への不満を表明している。地球規模の気候変動が、人為的な炭素排出の結果であることを示す証拠が増えつつある。この原稿を書いている今、世界の平均気温上昇を摂氏 1.5 度に抑えることを目指す FCCC の COP28 会議がドバイで開催されている。当初は化石燃料の使用制限に消極的だった地域である。しかし、今問われているのは、グリーン・トランスフォーメーション（GX）の重要な要素であるこの変革を、どれだけ早く世界中で実施できるかということだ。

大きな障害は、単に一次エネルギー・ミックスを変えることから生まれないだろう。おそらく、化石燃料使用に関連する産業部門の雇用喪失の脅威に対する社会的抵抗という形で現れるだろう。現在、その生産の90%は化石燃料に依存している。プラスチックは私たちの日常生活や暮らしを支えているだけでなく、その生産、流通、革新的な用途の数々に関連する雇用の数は、現在、一次エネルギー部門の雇用をはるかに上回ると推定されている。新しいエネルギー体制への移行に伴い、これらの雇用も創出しなければならない。市民秩序が維持されるためには、これは必須事項である。

(2) 移行期における科学技術の激変と幸福の両立

エネルギー転換の不確実性を克服するためには、エネルギー部門そのものだけでなく、それに関連する川下産業や産業関連のピラミッドにも目を向ける必要がある。プラスチックがその一例である素材産業は、こうした関連の広さを示している。高度な科学技術の投入、バイオベースの素材産業における生産と技術革新の能力強化、そして一次エネルギー部門における新たな代替品の開発が、今後数年間は求められるだろう。陸・海・空の輸送・物流を含むモビリティ部門もまた、化石燃料が私たちの日常生活を支え続けている分野である。しかし、自動車輸送の電化によって、新たな機会が生まれつつある。それは、化石燃料に依存する内燃機関から電気モーターへのドライブトレインの変革からだけでなく、産業のデジタルトランスフォーメーション (DX) から生まれる「スマートサービス」の範囲から誕生するものであり、今後数年間でモビリティを劇的に再定義することになるだろう。

新たなエネルギー革命から生まれるGXと、デジタル革命であるDXの融合は、新たな雇用を創出し、産業を再定義し（インダストリー4.0以降）、計り知れない機会を最前線にもたらさるだろう。私たちが確実にしなければならないのは、こうした新たな雇用の源泉が、化石燃料に依存する産業における雇用の減少をタイムリーに覆すことである。それは、人間の福祉、楽しみ、ライフスタイルを向上させるものでなければならない。この課題に挑戦する鍵は、人類の未来を切り開く創造的で革新的な若い頭脳を育てることである。そのためには、日本が大学や開発協力機関を通じて人材育成にコミットし続けることが重要である。JCCMEもそのために大いに貢献できる。

(3) 「グローバル・サウス」と協働による新世界秩序への移行

次の半世紀にわたるJCCMEの新たな役割は、エネルギー部門とその川下産業に限定する必要はない。開発協力の他のセクターや世界の他の地域にも拡大することができる。ここでの目的は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの発展途上国や新興国において、ポスト化石燃料依存の時代へのエネルギー転換期とその後、誰一人取り残されることのないようにすること（Society 5.0以降のビジョン）である。それは、日本のグローバルな外交イニシアチブが試されることになり、JCCMEは、日本の機関とMENA諸国の志を同じくするカウンターパートとの間で、世界に貢献するための積極的なパートナーシップを構築することができる。

新しい世界秩序の出現の兆しは、ますます明白になってきている。今年2023年には、BRICS諸国のGDP（購買力平価ベース）の合計がG7諸国のそれを上回った。サウジアラビア、イラン、アルゼンチンがBRICSと足並みを揃える中、この変化の意味を見極めることが重要だ。「グローバル・サウス」と呼ばれる人口の多い国々は、BRICSと手を結ぶことに共感を示すに違いない。日本とMENA地域のパートナーは、「グローバル・サウス」と関わる橋渡し役として機能することができる。これは世界全体に利益をもたらす、多くの新しい価値創造の提案を生み出すだろう。JCCMEは、そのセカンドトラック外交介入によって、そのような関与を促進することができる。

結論として

今後50年間、JCCMEは、世界で最も不安定な地域のひとつであるMENA地域で、半世紀にわたって取り組んできたことを土台に、中東・北アフリカ諸国の信頼できるパートナーとの協働のもと、世界の安定をもたらすエージェントになることができるだろう。JCCMEの強みは、不安定さが蔓延しているにもかかわらず、安定をもたらすために慎重に取り組む実績にある。JCCMEが今後50年にわたって繁栄していくためには、この点から力を引き出すべきだろう。JCCMEは、MENA諸国と日本のパートナーシップをグローバルなステージに引き上げ、安定と平和の基礎を築くことができる。MENA地域における過去半世紀にわたるセンターの経験は、日本の特徴的強みである慎重なマルチトラック外交を推進するために活用することができる。これは、センターのこれまでの活動にふさわしい賛辞であり、今後50年以上にわたってその価値が認められ、応援を続けることを望む。それは、困難な海を乗り越えてきたセンターの経験を、未来への希望の架け橋へと変えるだろう。JCCMEが末永く繁栄しますように！

